

第44期定時株主総会招集ご通知に関するの インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

株式会社カチタス

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://katitas.jp>) に掲載することにより、株主の皆様提供しているものであります。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 株式会社リプライス

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

- ・販売用不動産、 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
- 仕掛販売用不動産

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物……………2～39年
また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 工事保証引当金 販売済中古住宅に係る補修費用の支出に備えるため、売上高に対する補修見込額を計上しております。
- ④ 訴訟損失引当金 損害賠償等による損失に備えるため、事実関係や進行状況等を考慮して、当社グループが負うべき損失の見込額を計上しております。
- ⑤ 災害損失引当金 災害を受けた棚卸資産に係る補修費用の支出に備えるため、補修見込額を計上しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、2021年6月25日開催の定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、制度廃止までの在任期間に対応する相当額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

中古住宅再販事業においては、中古住宅の販売を行っており、顧客との不動産売買契約に基づき当該物件の引渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は、物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を計上しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① のれんの償却方法及び償却期間 7年間の均等償却を行っております。
- ② 消費税等の会計処理 控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

会計方針の変更に関する注記

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、中古住宅再生事業に係る収益は、顧客との間で締結された不動産売買契約等で明確にされている内容及び対価に基づき、物件の支配が顧客に移転した時点で認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」に含まれる「前受金」は、当連結会計年度より、「契約負債」として表示しております。

この結果、当連結会計年度に係る連結計算書類への影響はありません。また、利益剰余金の当連結会計年度の期首残高への影響もありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度に係る連結計算書類への影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

販売用不動産、仕掛販売用不動産の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
売上原価に計上した棚卸資産評価損	245

② 棚卸資産評価損の算出方法

イ. 保有期間に基づいて定期的に帳簿価額を切り下げする方法

仕入日を起算に保有期間が1年を超える棚卸資産について、取得原価に10%（3年を超える棚卸資産は20%）を乗じた金額に販売までに発生すると見込まれる販売広告費を加えた金額を棚卸資産評価損として計上しております。

ロ. 帳簿価額を正味売却価額まで切り下げる方法

新築時の初期施工の不具合、経年劣化による不具合など商品化の過程で識別した想定外の瑕疵等による収益性の低下や災害発生により環境に変化が生じ、正味売却価額が帳簿価額を下回る棚卸資産について、両者の差額を棚卸資産評価損として計上しております。

③ 棚卸資産評価損の算出に用いた主要な仮定

イ. 保有期間に基づいて規則的に帳簿価額を切り下げる方法

当社グループの棚卸資産の多くは仕入日後1年以内に販売・引き渡しが行われますが、売出価格や立地等のニーズ調査の認識を誤った場合等に棚卸資産の保有期間が1年を超える場合があります。過去の販売実績において、棚卸資産の保有期間が長期化している物件ほど売価が下落している傾向にあった事実を踏まえ、仕入日を起算に保有期間が1年を超える棚卸資産については取得原価に10%（3年を超える棚卸資産は20%）を乗じた金額を控除した金額を見込まれる売価と仮定しています。また、販売広告費については、過去一定期間の実績と同水準の金額が発生すると仮定しています。

ロ. 帳簿価額を正味売却価額まで切り下げる方法

新築時の初期施工の不具合、経年劣化による不具合など商品化の過程で識別した想定外の瑕疵等による収益性の低下や災害発生により環境に変化が生じた棚卸資産の正味売却価額については、過去に生じた類似事例における売価への影響や対象となる棚卸資産の近隣相場と一定の相関性があると仮定し、これに物件固有の事情等を勘案して見積っています。

④ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

イ. 保有期間に基づいて規則的に帳簿価額を切り下げる方法

不動産市況が著しく好転または悪化した場合、翌連結会計年度の損益に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 帳簿価額を正味売却価額まで切り下げる方法

正味売却価額の見積りと実績に乖離が生じた場合、翌連結会計年度の損益に影響を及ぼす可能性があります。

追加情報

関東信越国税局の税務調査による特別損失の計上

当社は、2016年3月期から2019年3月期の4年間を対象期間として、関東信越国税局（以下、「税務当局」という。）から「消費税及び地方消費税の更正通知書並びに加算税の賦課決定通知書（以下、「本件更正処分等」という。）」を受領し、また、本件更正処分等については、その取消しを求める訴訟（以下、「本件訴訟」という。）を提起しております。当社は従前の会計・税務処理に誤りはないものと考えており、本件更正処分等を受領した後も従来の会計・税務処理を継続してまいりました。しかし、税務当局は、本件訴訟係属中にもかかわらず、本件更正処分等と同様の内容を論点として、2020年3月期及び2021年3月期の2年間を対象期間とした税務調査を実施しております。本日時点では、当該対象期間について税務当局より更正処分等は受けていないものの、更正処分等を受ける可能性が高く、更正決定処分の金額が合理的に見積もられていることから将来発生する損失として2022年3月期に計上することを決定いたしました。

これに伴い、当連結会計年度において2,385百万円の特別損失を消費税等差額として、当該消費税等差額に対する法人税等還付税額646百万円（当期純利益に与える影響額は1,739百万円）を計上しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 貸出コミットメント契約

当社は、株式会社みずほ銀行をエージェントとして、地方銀行等を含む15の金融機関と2022年3月25日付で「金銭消費貸借契約書（総融資額225億円）」を締結しております。なお、コミットメントラインについては、株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社足利銀行、株式会社三井住友銀行及び株式会社静岡銀行の5行で組成されており、当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン	極度額	4,000百万円
借入実行額		—
差引額		4,000

2. 有形固定資産の減価償却累計額 432百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の数

株式の種類	前連結会計年度末	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式	78,650,640株		一株		一株	78,650,640株

2. 当連結会計年度の末日における自己株式の数

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式	1,561,493株	57株	173,242株	1,388,308株

- (注) 1. 自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。
 2. 自己株式の数の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2021年4月27日 取締役会	普通株式	1,233	16.0	2021年3月31日	2021年6月11日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	1,234	16.0	2021年9月30日	2021年11月25日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2022年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,352	17.5	2022年3月31日	2022年6月14日

4. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

859,740株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、中古住宅再生事業を行うための資金繰り計画に照らして、仕入に必要な資金を主として銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収還付法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債権であり、1年以内に還付期日が到来します。

営業債務である買掛金、未払法人税等、未払消費税等は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に仕入に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、各部署からの報告に基づき、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに手許流動性を維持することなどにより、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の時価に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
長 期 借 入 金	18,500	18,499	△0

(注) 現金は記載を省略しており、預金、未取還付法人税等、買掛金、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(2) 借入金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 2 年 以 内	2 年 超 3 年 以 内	4 年 超 5 年 以 内	5 年 超
長 期 借 入 金	—	—	—	18,500	—
合 計	—	—	—	18,500	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格による算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定にかかるインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区 分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長 期 借 入 金	—	18,499	—	18,499
合 計	—	18,499	—	18,499

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	報告セグメント		その他 (注) 2	合計
	中古住宅再生事業	計		
東京圏	16,290	16,290	-	16,290
名古屋圏	10,560	10,560	-	10,560
大阪圏	6,319	6,319	-	6,319
北海道	6,129	6,129	-	6,129
東北	12,161	12,161	-	12,161
関東	7,886	7,886	-	7,886
中部	13,300	13,300	-	13,300
関西	1,703	1,703	-	1,703
中国	8,377	8,377	-	8,377
四国	5,023	5,023	-	5,023
九州	12,961	12,961	-	12,961
その他 (注) 3	-	-	492	492
顧客との契約から生じる収益	100,715	100,715	492	101,207
その他の収益 (注) 4	-	-	61	61
外部顧客への売上高	100,715	100,715	553	101,269

(注) 1. 上記は、総務省で定める地域区分の三大都市圏、都道府県毎に集計を行っております。

- 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、賃貸事業、仲介事業及び保険代理店事業等の不動産関連事業を含んでおりません。
- 仲介事業及び保険代理店事業等に係るものであり、量的重要性が乏しいため、地域別に分解は行わず、地域別のその他の区分に一括して記載しております。
- 賃貸事業に係るものであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「3. 会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた契約負債の期首残高及び期末残高は、以下の通りであります。

契約資産及び契約負債の残高等 当連結会計年度

契約負債(期首残高)

前受金 319 百万円

契約負債(期末残高)

前受金 453

契約負債は、主に中古住宅販売の不動産売買契約に基づいて、顧客から受け取った手付金等の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、319百万円であります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	421円45銭
2. 1株当たり当期純利益	88円71銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・販売用不動産、
仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物……………2～38年

構築物……………10～20年

器具備品……………3～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

商標権……………10年

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。 |
| (3) 工事保証引当金 | 販売済中古住宅に係る補修費用の支出に備えるため、売上高に対する補修見込額を計上しております。 |
| (4) 訴訟損失引当金 | 損害賠償等による損失に備えるため、事実関係や進行状況等を考慮して、当社が負うべき損失の見込額を計上しております。 |
| (5) 災害損失引当金 | 災害を受けた棚卸資産に係る補修費用の支出に備えるため、補修見込額を計上しております。 |
| (6) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、2021年6月25日開催の定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、制度廃止までの在任期間に対応する相当額を計上しております。 |

4. 収益及び費用の計上基準

中古住宅再販事業においては、中古住宅の販売を行っており、顧客との不動産売買契約に基づき当該物件の引渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は、物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-----------|---------------------------------------|
| 消費税等の会計処理 | 控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。 |
|-----------|---------------------------------------|

会計方針の変更に関する注記

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、中古住宅再生事業に係る収益は、顧客との間で締結された不動産売買契約等で明確にされている内容及び対価に基づき、物件の支配が顧客に移転した時点で認識しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より、「契約負債」として表示しております。

この結果、当事業年度に係る計算書類への影響はありません。また、利益剰余金の当事業年度の期首残高への影響もありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度に係る計算書類への影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

販売用不動産、仕掛販売用不動産の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
売上原価に計上した棚卸資産評価損	207

② 棚卸資産評価損の算出方法

イ. 保有期間に基づいて定期的に帳簿価額を切り下げする方法

仕入日を起算に保有期間が1年を超える棚卸資産について、取得原価に10%（3年を超える棚卸資産は20%）を乗じた金額に販売までに発生すると見込まれる販売広告費を加えた金額を棚卸資産評価損として計上しております。

ロ. 帳簿価額を正味売却価額まで切り下げる方法

新築時の初期施工の不具合、経年劣化による不具合など商品化の過程で識別した想定外の瑕疵等による収益性の低下や災害発生により環境に変化が生じ、正味売却価額が帳簿価額を下回る棚卸資産について、両者の差額を棚卸資産評価損として計上しております。

③ 棚卸資産評価損の算出に用いた主要な仮定

イ. 保有期間に基づいて規則的に帳簿価額を切り下げる方法

当社の棚卸資産の多くは仕入日後1年以内に販売・引き渡しが行われますが、売出価格や立地等のニーズ調査の認識を誤った場合等に棚卸資産の保有期間が1年を超える場合があります。過去の販売実績において、棚卸資産の保有期間が長期化している物件ほど売価が下落している傾向にあった事実を踏まえ、仕入日を起算に保有期間が1年を超える棚卸資産については取得原価に10%（3年を超える棚卸資産は20%）を乗じた金額を控除した金額を見込まれる売価と仮定しています。また、販売広告費については、過去一定期間の実績と同水準の金額が発生すると仮定しています。

ロ. 帳簿価額を正味売却価額まで切り下げる方法

新築時の初期施工の不具合、経年劣化による不具合など商品化の過程で識別した想定外の瑕疵等による収益性の低下や災害発生により環境に変化が生じた棚卸資産の正味売却価額については、過去に生じた類似事例における売価への影響や対象となる棚卸資産の近隣相場と一定の相関性があると仮定し、これに物件固有の事情等を勘案して見積っています。

④ 翌事業年度の計算書類に与える影響

イ. 保有期間に基づいて規則的に帳簿価額を切り下げる方法

不動産市況が著しく好転または悪化した場合、翌事業年度の損益に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 帳簿価額を正味売却価額まで切り下げる方法

正味売却価額の見積りと実績に乖離が生じた場合、翌事業年度の損益に影響を及ぼす可能性があります。

追加情報

関東信越国税局の税務調査による特別損失の計上

当社は、2016年3月期から2019年3月期の4年間を対象期間として、関東信越国税局（以下、「税務当局」という。）から「消費税及び地方消費税の更正通知書並びに加算税の賦課決定通知書（以下、「本件更正処分等」という。）」を受領し、また、本件更正処分等については、その取消しを求める訴訟（以下、「本件訴訟」という。）を提起しております。当社は従前の会計・税務処理に誤りはないものと考えており、本件更正処分等を受領した後も従来 of 会計・税務処理を継続してまいりました。

しかし、税務当局は、本件訴訟係属中にもかかわらず、本件更正処分等と同様の内容を論点として、2020年3月期及び2021年3月期の2年間を対象期間とした税務調査を実施しております。本日時点では、当該対象期間について税務当局より更正処分等は受けていないものの、更正処分等を受ける可能性が高く、更正決定処分の金額が合理的に見積もられていることから将来発生する損失として2022年3月期に計上することを決定いたしました。

これに伴い、当事業年度において2,385百万円の特別損失を消費税等差額として、当該消費税等差額に対する法人税等還付税額646百万円（当期純利益に与える影響額は1,739百万円）を計上しております。

貸借対照表に関する注記

1. 貸出コミットメント契約

当社は、株式会社みずほ銀行をエージェントとして、地方銀行等を含む15の金融機関と2022年3月25日付で「金銭消費貸借契約書（総融資額225億円）」を締結しております。なお、コミットメントラインについては、株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社足利銀行、株式会社三井住友銀行及び株式会社静岡銀行の5行で組成されており、当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン	極度額	4,000百万円
借入実行額		—
差引額		4,000

2. 有形固定資産の減価償却累計額

390百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,100百万円
長期金銭債権	3,000

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	76百万円
営業取引以外の取引による取引高	60

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	1,388,308株
------	------------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	82百万円
未払不動産取得税	24
未払固定資産税	12
未払給与	36
未払報酬	10
貸倒引当金	2
株式報酬費用	58
工事保証引当金	78
賞与引当金	73
棚卸資産評価損	61
減損損失	68
その他	62
繰延税金資産小計	<u>572</u>
繰延税金資産合計	<u>572</u>
繰延税金負債	
未収事業税	<u>△30</u>
繰延税金負債合計	<u>△30</u>
繰延税金資産の純額	<u>541</u>

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容(注1)	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
子会社	株式会社 リプライス	所有 直接 100%	資金援助 役員兼務	資金の回収	2,600	関係会社 短期貸付金	3,100
						関係会社 長期貸付金	3,000
				利息の受取	55	流動資産 「その他」	0
				当社借入に対する債務 被保証	18,500	—	—

(注) 1. 子会社に対する資金の貸付について、貸付利息は市場金利を勘案して決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、借入に対して債務保証を受けております。なお、借入に対する債務被保証の取引金額は当事業年度末の借入金残高を記載しております。また、債務保証料の支払いは行っておりません。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員	新井健資	被所有 直接 0.4%	当社代表取 締役	新株予約権 の行使 (注)	11	—	—

(注) 2013年7月26日に発行決議がなされた第1回新株予約権の権利行使によるものであります。

収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「連結注記表 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 341円17銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 63円43銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。